

# 衆議院予算委員会ニュース

【第 219 回国会】令和 7 年 12 月 10 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

## 1 令和 7 年度一般会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

- ・高市内閣総理大臣、林総務大臣、片山財務大臣、松本文部科学大臣、上野厚生労働大臣、鈴木農林水産大臣、赤澤経済産業大臣、金子国土交通大臣、石原環境大臣、木原国務大臣、黄川田国務大臣、城内国務大臣及び政府参考人並びに参考人に基本的質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 植田和男君

（質疑者）奥野総一郎君（立憲）、山井和則君（立憲）、酒井なつみ君（立憲）、稲富修二君（立憲）、今井雅人君（立憲）、萩原佳君（維新）、池畑浩太郎君（維新）、阿部圭史君（維新）、玉木雄一郎君（国民）、浅野哲君（国民）、福田徹君（国民）、庄子賢一君（公明）、吉田宣弘君（公明）、鰐淵洋子君（公明）、大石あきこ君（れ新）、田村貴昭君（共産）、吉良州司君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 奥野総一郎君（立憲）

#### （1） 議員定数削減

- ア 民意を反映させるという選挙の理念に基づき選挙制度を考えた上で衆議院だけでなく参議院と一体的に議論すべきとの意見に対する高市内閣総理大臣の見解
- イ ふさわしい議員定数の削減幅についての高市内閣総理大臣の見解
- ウ 自由民主党・日本維新の会連立政権合意書（連立政権合意書）に記載されている衆議院議員定数の一割削減について高市自由民主党総裁として認知していることの確認
- エ 自由民主党及び日本維新の会提出の「衆議院議員の定数削減等に関する法律案」（定数削減法案）
  - a 定数削減法案を今国会で成立させることについての高市内閣総理大臣の見解
  - b 同法案は連立政権合意書に記載のあるとおり責任を持って「成立を目指す」ことについての高市自由民主党総裁としての意向
  - c 連立政権合意書にある「成立を目指す」との記載は成立の義務を負っていないとの理解の正否
  - d 同法案を衆議院選挙制度に関する協議会で説明すべきとする意見に対する高市自由民主党総裁としての見解

#### （2） 政治とカネ

- ア 政治とカネの問題は制度的、内容的に決着がついたとすることに対する高市内閣総理大臣の認識
- イ 片山財務大臣が開催した政治資金パーティー
  - a 報道によれば国務大臣、副大臣及び大臣政務官規範に抵触して片山財務大臣が政治資金パーティーを開催したとされていることについての同大臣の見解
  - b 金融担当として所管する金融業界の関係者に片山国務大臣がパーティー券を販売した事実確認
- ウ 公設秘書から遠藤内閣総理大臣補佐官自身が代表を務める政党支部へ寄附を受けていたとの報道を受け、高市内閣総理大臣から遠藤補佐官に対して予算委員会に出席して説明するように取り計らうことの要請
- エ 企業・団体献金
  - a 8 月 4 日の本委員会における野田立憲民主党代表の企業・団体献金の受け皿規制について「落としどころと一緒に協議していきませんか」との提案に対して、石破内閣総理大臣（当時）が「そのようにさせていただきたいと思います」と回答した約束が未だに有効であることについての高市内閣総理大臣の見解
  - b 国民民主党及び公明党共同提出の「政治資金規正法の一部を改正する法律案」を軸に企業・団体献金の受け皿規制の議論を進めるべきとする意見に対する高市内閣総理大臣の見解

(3) 令和7年度補正予算で措置された重点支援地方交付金の拡充

- ア 食料品に使用するとした場合に行う現金給付を重点支援地方交付金の食料品の物価高騰に対する特別加算の対象とすることの可否
- イ 地方自治体にとってコストや時間のかかるお米券等を配布しなくても現金給付により同交付金の政策目的は実現するとの意見に対する黄川田国務大臣の見解
- ウ 同交付金を活用して食料品を購入するよう条件を付けた上で物価高対策として行う現金給付は、政策目的を達成していることについての黄川田国務大臣の見解
- エ 特別加算により現金給付を実施しようとする地方自治体からの相談に対して、推奨事業メニューにあるお米券等の使用を行政指導する方針の有無
- オ 学校給食費無償化と重点支援地方交付金との関係
  - a 推奨事業メニューの小中学校等における学校給食費の支援と来年4月から開始予定である小学校給食無償化との間の支援の重複の有無
  - b 小学校の給食無償化に係る地方負担についての林総務大臣の見解
  - c 同交付金の学校給食費の支援を小学校給食無償化を実施する際の地方負担分に充てるべきとする意見に対しての黄川田国務大臣の見解
- カ 同交付金の特別加算の運用が地方自治体にとって縛りが多い上に国に逐一相談しなければならない曖昧な制度となっており改善の必要があるとする意見に対する黄川田国務大臣の見解

**山井和則君（立憲）**

(1) 医療現場に対する「医療・介護支援パッケージ」による支援

- ア 医療崩壊の現状を踏まえ医療に対する支援パッケージの予算を令和7年度補正予算で増額することに対する高市内閣総理大臣の見解
- イ 過去2年間の物価高や人件費及び今後2年間に予想される物価高への対応を盛り込み、診療報酬も病院と診療所をセットにして大幅なプラス改定をすべきとの意見に対する高市内閣総理大臣の見解
- ウ 病院とともに経営の厳しさが増している診療所に対しても十分に診療報酬を引き上げる必要性

(2) 「医療・介護支援パッケージ」による介護職員等の処遇改善

- ア 介護従事者に対する賃上げ支援の前提とされるケアプランデータ連携システムへの全事業者に占める加入割合
- イ 介護従事者に対する月額1万5,000円の処遇改善の条件となっているケアプランデータ連携システムへの加入条件を外し、ケアマネージャーを含む全介護従事者を対象に支給金額の同額への引上げを高市内閣総理大臣が決断する必要性
- ウ 医療、介護、障害者福祉の現場における5%の賃上げの実現
  - a 高市内閣総理大臣が11月25日の政労使会議において5%の賃上げ定着への協力を要請したことを踏まえ、令和8年4月の介護報酬や障害者福祉報酬の改定においてケアマネージャー等を含む職員に対して5%の賃上げが可能な報酬引上げを目指す必要性
  - b 介護及び障害福祉並びに医療に関しても5%の賃上げを目指すが高市内閣総理大臣が明言することの要請
  - c 5%の賃上げを目指すよう高市内閣総理大臣から上野厚生労働大臣に指示することの要請
- エ 障害者福祉従事者についても介護職員への支援並みに一人当たりの賃上げ支援額を引き上げる支援措置の必要性

**酒井なつみ君（立憲）**

(1) 高額療養費制度における外来特例の自己負担上限額引上げ

- ア 自己負担増の対象となる高齢患者に多い病気や受けている治療等の実態把握をした上で外来特例の上限額引上げを検討することについての上野厚生労働大臣の見解
- イ 外来特例の自己負担上限額引上げを決定するまでに引上げの影響を分析すると高市内閣総理大臣が約束することの要望に対する同大臣の認識
- ウ 年内に外来特例の自己負担上限額引上げの結論を出す予定の有無
- エ 昨年からの経緯を踏まえ制度改正の決定までに丁寧なプロセスを踏み、家計の破綻や命に関わる治療の断念に追い込まれる患者は出さないと約束するべきとの意見に対する高市内閣総理大臣の見解
- (2) 人身売買罪の厳罰化
  - ア 「児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律」の平成26(2014)年改正当時の高市内閣総理大臣が持った児童の保護に関する所感
  - イ 人身取引や人身売買の根絶のため、政府は厳正な処罰を実現する方策を検討すべきとの意見に対する高市内閣総理大臣の見解
  - ウ 人身取引の根絶に向けた高市内閣総理大臣の前向きな取組や決断の必要性
  - エ 売買春に係る規制や処罰についての検討の進捗状況
- (3) 障害児福祉に係る所得制限の撤廃
  - ア 障害児福祉に係る特別児童扶養手当と障害児福祉手当の所得制限撤廃に必要な経費である330億円を令和7年度補正予算に追加し所得制限撤廃のための法改正をあわせて政府として検討すべきとの意見に対する高市内閣総理大臣の見解
  - イ 児童手当の所得制限が撤廃されたにもかかわらず、より子育てに苦勞の多い障害児扶養手当に所得制限が残されていることの是非
- (4) 立憲民主党が提案する中低所得者層に向けた物価高・食卓緊急支援金の給付を実現すべく令和7年度補正予算を修正すべきとの意見及び政府としての中低所得者層に向けた即効性のある支援策を検討することに対する城内国務大臣の見解

## 稲富修二君(立憲)

- (1) 所得税
  - ア 高校生年代の扶養控除の見直し
    - a 高校生年代の扶養控除を継続する又は縮減するのいずれかについての高市内閣総理大臣の見解
    - b 同扶養控除の見直しの方向性を示すべきとの意見に対する高市内閣総理大臣の見解
    - c 高市内閣総理大臣が軽油引取税を含めたガソリンのいわゆる暫定税率廃止を主導したことと同様に、同扶養控除の見直しの方向性を示す必要性
  - イ 基礎控除及び給与所得控除の引上げ
    - a 年収の壁対策としての給与所得控除も含めた基礎控除の引上げについての高市内閣総理大臣の見解
    - b 手取りを増やすとの観点から、給与所得者とそれ以外の者で区別することなく税制は中立であるべきとの意見に対する高市内閣総理大臣の見解
- (2) いわゆる「130万円の壁」
  - ア 社会保険料のいわゆる130万円の壁による働き控えが起きていることについての高市内閣総理大臣の認識の有無及びその対策
  - イ 130万円の壁対策として立憲民主党が提案している手取り減収分を補う給付金支給に対する高市内閣総理大臣の見解
- (3) 租税特別措置
  - ア 租税特別措置・補助金見直し担当大臣に片山財務大臣を任命した目的
  - イ 賃上げ促進税制による令和6年度の減収見込み額

ウ 立憲民主党及び日本維新の会が衆議院に共同提出した「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律及び地方税法の一部を改正する法律案」（租特透明化法改正案）を参考に、租税特別措置が適用される企業名を公表する必要性

(4) 賃上げ

ア 令和7年度与党税制改正大綱で法人税率の引上げを明記した目的

イ 導入から10年が経過した賃上げ促進税制によるこれまでの効果及びその根拠

ウ 中小企業の賃上げを促進するために社会保険料の事業者負担を軽減すべきとの意見に対する高市内閣総理大臣の見解

**今井雅人君（立憲）**

(1) 衆議院議員定数削減法案

ア 自由民主党・日本維新の会提出の「政党等の政治資金の収入に関する制度の在り方に係る措置に関する法律案」では、政治資金の収入に関する制度の在り方について第三者委員会に委任しているのに対して、同じく自由民主党・日本維新の会提出の「衆議院議員の定数削減等に関する法律案」（定数削減法案）では最初から一割削減を決めているため大きく違いがあることについての高市内閣総理大臣の見解

イ 広い合意の下で定数削減を決めることの重要性

(2) 長期金利の動向

ア 高市内閣発足後、長期金利が上昇傾向にあることに対する高市内閣総理大臣の危機感の有無

イ 昨9日の本委員会における長期金利の上昇要因に関する植田日本銀行総裁の答弁についての高市内閣総理大臣の見解

ウ 日銀が国債買入れを減らす中で海外投資家による国債購入が増えることについての高市内閣総理大臣の見解

エ 長期金利の上昇傾向について高市内閣総理大臣の危機感が欠如していることに対する同大臣の見解

オ ゼロ金利から金利のある世界に変わっていることから財政措置において金利コストを意識する必要性

(3) 為替の動向

ア 高市内閣発足後の円安傾向についての高市内閣総理大臣の見解

イ 円安の原因についての政府の分析状況

ウ 円安が家計に及ぼす影響についての高市内閣総理大臣の認識

(4) 緊要性の高い補正予算にあって、介護従事者に対する国からの支援を上乗せする条件に事業者にケアプランデータ連携システム加入を前提とする理由

(5) 予備費

ア これまでの予備費の1年度間に使用した総額の最高額

イ これまでの一般会計における使用実績から令和7年度補正予算において緊要性がなく過大に計上していると考えられる予備費を減額修正する必要性

**萩原佳君（維新）**

(1) 「強い経済」を実現する総合経済対策に盛り込まれた物価高騰対策として電気・ガス料金負担軽減策を行う意義についての赤澤経済産業大臣の見解

(2) 全国民一律ではなく子育て世代にターゲットを絞った給付による物価高騰対策の方が望ましいとの意見に対する高市内閣総理大臣の見解

(3) 交際費課税導入の企業への資本蓄積を促すとの目的は既に達成しており、もはや継続する意義はな

いとの意見に対する片山財務大臣の見解

- (4) 来年度予算編成における歳出削減の取組に向けた高市内閣総理大臣の意気込み
- (5) 日本版DOGE（政府効率化局）において、外部専門家も組織に入れてしがらみなく租税特別措置や補助金の見直しに取り組む必要性

**池畑浩太郎君（維新）**

- (1) クマと棲み分けて共存するための根本的な対策も含めたクマ対策全般に対する政府の取組についての木原国務大臣の見解
- (2) 新品種開発
  - ア 令和7年3月の衆議院農林水産委員会で決議された「新たな食料・農業・農村基本計画に基づく施策の推進に関する件」において「官学連携の下、知的財産の流出に留意しつつ、先端技術も活用した新品種の育成に継続的かつ安定的に取り組むこと」とされたことに基づき政府が法的に取組を支援する仕組みを構築する必要性
  - イ 都道府県の試験場において新品種開発を加速することは喫緊の課題であり、政府が都道府県の試験場の新品種開発や、これに必要な施設及び器具等の整備に要する予算を大幅に増額すべきとの意見に対する鈴木農林水産大臣の見解
- (3) 養殖カキの大量へい死
  - ア 広島県を中心とした瀬戸内海の広域で発生した養殖カキの大量へい死を受けて、へい死に至る早期の原因究明を進めるとともに、養殖事業者や関連事業者に対する事業継続のための支援策として、税金の支払猶予や借入金の支払猶予等中期的にきめ細やかな支援策を講ずる必要性
  - イ 外国人技能実習生を多く受け入れてきた養殖事業者の厳しい現況を踏まえ、同実習生への人件費や転籍を含めた総合的な対策パッケージを示す必要性

**阿部圭史君（維新）**

- (1) インテリジェンス政策及び防衛政策
  - ア DIME（外交、情報、軍事、経済）として表される国力発露の手段のうち、インテリジェンス政策及び防衛政策の領域を強化する必要性
  - イ 自由民主党及び日本維新の会の連立政権合意書に記載されたインテリジェンス政策及び防衛政策が実現することを見据えた際に、高市政権を評した安全保障関係者からの呼び名についての木原国務大臣の認識
- (2) 議員定数削減
  - ア 平成24年11月14日の党首討論において野田内閣総理大臣（当時）が衆議院議員定数の45議席削減と答弁した根拠に対する高市内閣総理大臣の見解
  - イ 野田立憲民主党代表、玉木国民民主党代表及び斉藤公明党代表が述べた議員定数削減に対する評価についての高市内閣総理大臣の見解
  - ウ 平成24年11月16日に民主党、自由民主党及び公明党による衆議院議員の定数削減に関する3党合意が行われたものの、実行されなかった理由に対する高市内閣総理大臣の見解
  - エ 平成25年3月28日に自由民主党及び公明党が合意した衆議院の比例定数を30削減するとした根拠に対する高市内閣総理大臣の見解
  - オ 報道各社の世論調査
    - a 世論調査による高市政権の支持率に対する同総理大臣の受止め
    - b 世論調査による議員定数削減の支持率に対する高市内閣総理大臣の受止め
  - カ 現在と比較してより多くの少数政党があった平成24年及び平成25年当時に、民主党、自由民主党及び公明党が今般の法案で削減するより多い数の比例議席の削減を許容していた理由に対する高

## 市内閣総理大臣の見解

### 玉木雄一郎君（国民）

- (1) いわゆる年収の壁の 178 万円への引上げに向けた高市内閣総理大臣のリーダーシップによる政治決断の必要性
- (2) 所得税の負担増につながる高校生の扶養控除縮小及び防衛財源確保のための税制措置のうち残された課題である所得税増税についての高市内閣総理大臣の見解
- (3) 片山財務大臣が著書の題名で掲げた名目 GDP 1,000 兆円を達成する時期
- (4) 日本銀行の保有する上場投資信託（ETF）
  - ア 日本銀行が保有するETFの現時点の時価総額及び今後の売却ペース
  - イ 20年で売却することで得られる年間4兆円の売却収入を活用すべきとの意見に対する片山財務大臣の見解
- (5) 国内の投資促進
  - ア 投資額以上の償却を認める「ハイパー償却税制」又は即時償却と繰越控除を導入して投資を促進することについての高市内閣総理大臣の見解
  - イ 特に研究開発分野において繰越控除を認めるべきとの意見に対する片山財務大臣の見解
- (6) 減税政策に対してダイナミックスコアリング（税制を含む財政支出がマクロ経済に影響を与えることによる将来の増減収効果を織り込む分析）を導入することについての片山財務大臣の見解
- (7) 基礎研究促進のため大学の運営費交付金及び研究開発予算を早急に拡充する必要性
- (8) 再稼働を控えた柏崎刈羽原子力発電所へ高市内閣総理大臣が訪問することの要請
- (9) 企業の自社株買い偏重を改め、利益を賃上げや投資に振り向けることで広く恩恵を分配し引いては中長期的な日本経済の成長につなげる必要性
- (10) 不動産の引渡し前の転売規制や投機目的の短期売買に対して譲渡益課税よりも重課する等の対策により過熱気味の不動産価格の上昇を抑制する必要性
- (11) 中国の情報戦の展開を踏まえた日米連携の一層の強化及び来年1月のダボス会議等を活用した日米首脳会談実施についての高市内閣総理大臣の見解

### 浅野哲君（国民）

#### 障害福祉支援策における所得制限

- ア 障害児支援策に対する所得制限
  - a 児童手当や補装具費支給制度の所得制限を撤廃した際の考え方及び特別児童扶養手当や障害児福祉サービスの所得制限との整合性
  - b 実態を調査した上で特別児童扶養手当や障害児福祉サービスについて所得制限の撤廃を検討すべきとの指摘に対する黄川田国務大臣及び上野厚生労働大臣の見解
- イ 成人障害者向けの特別障害者手当の所得制限について、基準額の根拠及び廃止も含め見直すべきとの意見についての上野厚生労働大臣の見解
- ウ 障害福祉施策に係る所得制限について、実態把握を含む総合的な検証を行うべきとの指摘に対する高市内閣総理大臣の見解

### 福田徹君（国民）

- (1) 医療・介護等支援パッケージにおける賃上げ・物価上昇に対する支援のうち、病院への補助金の額を決めるに当たり救急車受入れ件数を指標とすることとした理由
- (2) 救急医療やがん治療等の地域に不可欠な医療の診療報酬を引き上げるよう指示すべきとの指摘に対

する高市内閣総理大臣の見解

(3) 外科医、特に消化器外科医の不足

ア 消化器外科医が激減している問題への高市内閣総理大臣の認識及び対策の検討状況

イ 外科医の確保及び育成のため、外科手術に対する診療報酬の引上げ及び高度な手術を行う施設の集約化を行うべきとの指摘に対する高市内閣総理大臣の見解

(4) 薬価改定に当たり、創薬イノベーションをしっかりと評価すべきとの指摘に対する高市内閣総理大臣の見解

**庄子賢一君（公明）**

(1) 青森県東方沖地震の被災者に対する国の支援を行き渡らせることについての高市内閣総理大臣の見解

(2) 議員定数削減

ア 主権者国民の意思や意見が反映しにくくなる衆議院の議員定数の削減を今行わなければならない理由についての高市内閣総理大臣の見解

イ 一割削減とした合理的根拠及び法案を提出した立法事実についての高市内閣総理大臣・自由民主党総裁としての見解

(3) 総合経済対策

ア 令和8年4月以降も予備費を活用して電気・ガス料金支援を行うべきとの指摘に対する高市内閣総理大臣の見解

イ 重点支援交付金の食品高騰対策向けの特別加算枠を、自治体の判断で水道料金の引下げ等を通じた生活者支援に使うことの可否についての高市内閣総理大臣の見解

ウ 令和7年度補正予算は中間層への支援として物価高対策、生活の安全保障の観点から不十分との指摘に対する高市内閣総理大臣の見解

エ クマ被害の影響による観光業、飲食業及びイベント産業の経営へのダメージに国として対応する必要性

オ 令和7年度補正予算における産業支援の基金事業への拠出の緊要性に対する高市内閣総理大臣の見解

カ インフレ局面における大規模な補正予算が、長期金利の上昇や円安の進行を通じて更なる物価高騰を助長するリスクとなることについての高市内閣総理大臣の見解

(4) 地方税制

ア 各種の給付や負担の認定基準として利用されている個人住民税の非課税限度額を適時に引き上げる仕組みが必要であるとの指摘に対する林総務大臣の見解

イ 東京に本社があるネット銀行等の利用拡大により東京に納税されてしまうことを踏まえ、個人住民税の道府県税利子割について、清算制度を導入すべきとの指摘に対する林総務大臣の見解

(5) 備蓄米の緊急出庫に伴う倉庫業界の掛かり増し経費及び逸失保管料への対応についての鈴木農林水産大臣の見解

**吉田宣弘君（公明）**

(1) 1972年の「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」だけでなく、1972年の「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約」、1998年の「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」及び2008年の『『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明』の3つの基本文書についても政府の立場に変更がないことに対する高市内閣総理大臣の見解

(2) 半導体産業や観光を介する九州と台湾との経済協力及び友好関係促進に対する高市内閣総理大臣の所見

- (3) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金の拡充に向けた令和7年度補正予算における措置内容
- (4) 令和7年度補正予算における国土強靱化予算は労務費や資材単価の高騰に十分配慮したものとすべきとの意見に対する金子国土交通大臣の見解
- (5) 局地激甚災害の指定を受けた地域に対する自治体連携型補助金について、中小・小規模事業者の被災状況に応じて補助上限を引き上げる等の柔軟な対応を令和7年度補正予算においてすべきとの意見に対する高市内閣総理大臣の見解

#### 鰐淵洋子君（公明）

- (1) 物価高対応及び賃上げの実現
  - ア 物価高に負けない賃上げの実現に向けた取組に対する高市内閣総理大臣の決意
  - イ 地方版政労使会議が賃上げの実現につながるよう、地域や産業ごとにテーマ等を細かく深掘りしたり、構成員の発言や意見交換の時間を増やす等の会議の充実を図るべきとの意見に対する上野厚生労働大臣の見解
  - ウ 物価上昇への対応として1人当たり月額1,500円に増額された生活保護における生活扶助基準の特別加算額は十分な金額ではなく、来年度予算においては少なくとも倍以上に増額すべきとの意見に対する上野厚生労働大臣の見解
- (2) 気候変動問題
  - ア 気候変動問題への対応を加速していくために我が国の経験、技術をいかし、最優先課題として取り組むべきとの意見に対する高市内閣総理大臣の見解
  - イ 全国の指定避難所約8万2,000か所のうち、再生可能エネルギー設備が導入された避難所は約7%にとどまることを踏まえた、同施設を導入する取組を加速させるための方策についての石原環境大臣の見解

#### 大石あきこ君（れ新）

- (1) 消費者物価の上昇を踏まえ、消費税の廃止又は最低でも一律5%の減税を実施する必要性
- (2) 高校生年代の扶養控除を縮減しないことを高市内閣総理大臣が約束することの要請
- (3) 令和8年4月の子ども・子育て支援金制度の実施に伴う健康保険料への上乗せ負担を止める必要性
- (4) 年収230万円以上の高齢者について介護保険の自己負担を2割に倍増させる見直しを止める必要性
- (5) 教員の労働環境
  - ア 文部科学省の令和4（2022）年度の教員勤務実態調査における休憩時間に関する調査結果が示す教員の休憩時間の実態は労働基準法に違反しているとの指摘に対する松本文部科学大臣の見解
  - イ 教員が休憩を取れていない現状に対して国が調査の実施のみでなく改善に向け取り組む必要性
- (6) 再審制度の見直し
  - ア 再審制度の見直しを法制審議会の議論によらず冤罪被害者救済の観点から議員立法で進めていくべきとの意見に対する高市内閣総理大臣の見解
  - イ 検察の証拠開示のルール化及び検察による特別抗告の全面禁止の2点について合意され法制審議会において議論が進められていることの正否
  - ウ 再審の審理遅延を防止するため検察の特別抗告を含む不服申立てを全面禁止にする必要性

#### 田村貴昭君（共産）

- (1) 大分市佐賀関地区の大規模火災の被災者に対し、元の生活が早く取り戻せるよう経済的支援等の制度の拡充強化に向けた高市内閣総理大臣の決意
- (2) OTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直し



- ア 高市政権がＯＴＣ類似薬を含む薬剤自己負担の見直しにより数千億円規模の医療給付削減を行う方針の有無及び与党協議における同方針に関する議論の有無
  - イ 見直しにより低所得者や慢性疾患患者への配慮がなされないことへの懸念に対する高市内閣総理大臣の見解
  - ウ 見直しにより患者の薬の服用状況が把握できなくなり、薬の飲み合わせによる副作用も増えるといった日本医師会等からの指摘に対する高市内閣総理大臣の受止め
  - エ 見直しにより保険適用外とすることは多くの患者に自己負担増額による絶望感を与えることとなるため止める必要性
- (3) 令和7年6月の生活保護費の減額訴訟最高裁判決を受けた政府の対応
- ア 最高裁判決に従い、全ての生活保護利用者に引下げ以前の生活扶助基準に基づく全額補償の実施を求める法学者の緊急声明に対する高市内閣総理大臣の受止め
  - イ 敗訴当事者である政府が再減額し一部のみ追加給付しようとする対応により問題を蒸し返すことの是非
  - ウ 厚生労働大臣又は内閣総理大臣が勝訴当事者に対して謝罪を行う必要性
  - エ 勝訴当事者に対する謝罪をした上で和解のための話し合いを進める必要性
- (4) 防衛費
- ア 高市政権が軍拡増税を目指す考えの有無
  - イ 令和9（2027）年度に防衛費対ＧＤＰ比２％とする目標を前倒しして今年度中に達成することとしたのは、トランプ米大統領の要求を受けたものであることに対する高市内閣総理大臣の見解
  - ウ 米国が同盟国に求めるＧＤＰ比３．５％に防衛費を増加させる目標を安保三文書を改定し掲げる高市内閣総理大臣の意向の有無

<b>吉良州司君（有志）</b>
------------------

- (1) 企業業績が好調な一方、生活者が物価高による生活苦というギャップが生じていることに対する高市内閣総理大臣の認識
- (2) 金利引上げこそ強い経済が実現できるという認識の下、現在の低金利下における強い経済の実現可能性に対する高市内閣総理大臣の認識
- (3) 企業の研究開発に対する投資支援より、過度な円安による物価高に苦しむ生活者への支援を優先すべきとの考えに対する高市内閣総理大臣の見解